

持続可能な社会の実現に向けて、お客さまや地域だけでなく、自然や地球環境に対してもよりよい関係を築き、社会的な責任を果たしていくためにESG^{*}に関する社会的課題の解決に積極的に取り組んでおります。

※ESGとは、「Environment=環境」、「Social=社会」、「Governance=ガバナンス」の英語の頭文字を合わせた言葉であり、企業の価値を非財務面から測る材料として提唱された概念。

環境（Environment）

金融商品・サービスの提供、地域の森林保全活動、省エネ店舗等を通じ、環境配慮型社会の実現に取り組んでおります。

環境保全への取り組み

フォレストマッチング



香川県などと「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでおります。平成29年より、四国アライアンス4行において、各行が実施している森林保全活動の相互参加を開始いたしました。

省エネ店舗



本店ビルは既存の壁面ガラスを新ガラススクリーンで二重に覆う「ダブルスキン工法」を用いた大規模改修で省エネに貢献した等の理由から「BELCA賞^{*} ベストリフォーム部門」を受賞しております。平成5年に受賞している「ロングライフ部門」との両部門受賞は全国初です。

※長期にわたり適切な維持保全や優れた改修を実施した既存建築物を表彰する制度。公益社団法人ロングライフビル推進協会（BELCA）が選定。

紙クロス通帳の取り扱い



通帳の表紙の素材にリサイクルが可能な紙クロスを使用しているほか、印刷にはベジタブルインキ（植物性インキ）を使用し、環境に配慮しております。

環境にやさしい金融商品づくり

環境配慮に取り組む個人・企業の皆さまを支援するため、各種商品を取り扱っております。

環境配慮型私募債 （愛称：百十四オリーブ債）

第三者認証の取得や環境配慮型経営が確認できる企業に対し、金利を優遇

百十四環境サポート融資 （愛称：百十四オリーブファンド）

お客さまの環境への取り組みを3段階で評価し、貸出金利に反映

百十四再生可能エネルギー事業支援融資 （略称：百十四エネルギーサポート）

再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用し、太陽光発電事業等に参入する事業者の設備資金需要に対応

社会（Social）

中期経営計画に掲げる“3つのチャレンジ”や地域社会との交流を通じてお客さまや地域の成長を支援しております。また、働き方改革によりやりがいを持って長く働ける環境の整備に積極的に取り組んでおります。

地域活性化への取り組み

各種商談会・セミナー等の開催

お客さまの本業や資産形成を支援するために、各種商談会やセミナーを開催しております。お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提案いたします。



食品商談会



IT導入補助金ものづくり補助金セミナー

観光振興支援

着地型観光支援^{*}として、当行の女性行員と香川県の職員が「瀬戸内モニターガールズ」を結成し、香川県内の産業観光にスポットを当てた「モニタリング研修会」を通じて、新たな地域の魅力を発見し、幅広く情報を発信することで地域活性化への貢献を目的に活動しております。

※着地型観光とは、その地域の旅行者を受け入れる地域（着地）側が、その地域の持つ歴史や文化、自然などの観光資源を生かして付加価値の高い体験型・交流型の観光商品を企画し、旅行者を呼び込むものです。



男木島モニタリング研修会



丸亀市モニタリング研修会

婚活支援

香川県が設置している「かがわ縁結び支援センター」の活動に協力をするほか、独自婚活イベントの開催や各地方公共団体が企画している婚活イベントへの協力を行っております。

CSR私募債の取扱い

当行が私募債を発行されたお客さまから受け取る発行手数料の一部を使って、お客さまにご指定いただいた物品を購入し、希望される学校や地方公共団体に寄贈する寄付型私募債を取扱っております。

金融教育

金融教育活動支援の一環として、小・中・高校生の皆さんの職場見学・体験を受け入れているほか、小学生を対象とした「夏休み親子教室」を開催しております。また、香川県内の高校・大学で、金融や銀行についての理解を深めていただくための特別講義に講師として参加するなど、金融教育の普及につとめております。



働き方改革

職員が働きやすい職場づくりにつとめ、優秀な人材の確保・定着を図ります。

えるぼし(最高位)



平成28年7月取得

プラチナくるみん



平成29年9月取得

事業所内保育所



平成30年4月開設

NEW

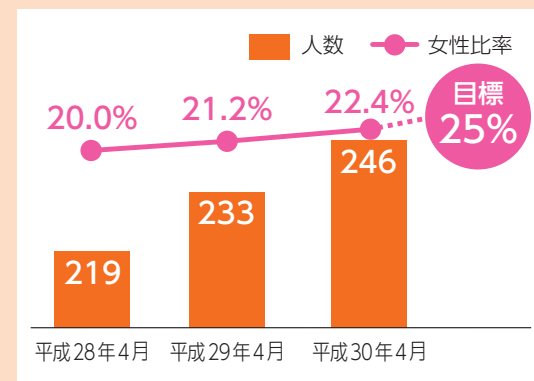
女性の活躍支援

「女性活躍推進法」(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)の施行をうけ、女性の管理職登用にも積極的に取り組んでおります。平成30年4月の女性管理職比率は、22.4%で、全国比率(13.2%※)を上回っております。

また、平成28年7月には、四国の企業で初めて、女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業に与えられる「えるぼし」を最上位で取得し、平成29年6月には、香川県の金融機関としてははじめて、厚生労働大臣より次世代育成支援対策推進法に基づき「プラチナくるみん認定」を受けました。

※出所：男女共同参画白書 平成30年版

女性管理職人数・比率



プロ人材の育成

行外トレーニー・成長分野への出向

異文化との交流を通じ、自己成長に向けての気づきを与えるとともに、従来の常識にとらわれない発想、広い視野に基づき考え行動ができる人材の育成を目的とした「行外武者修行制度」を設けております。お取引いただいている企業さまに中堅行員をトレーニーとして派遣し、異業種の現場を体験することで目利き力の向上をめざしております。

114マイスター制度の導入

平成29年6月より、営業店業務を6分野に分類し、分野毎に「オフィサー」(初級)、「リーダー」(中級)、「マイスター」(最上位)の3段階の資格を設定することで、行員が自発的に選択した分野に的を絞って資格取得にチャレンジできる「114マイスター制度」を導入しております。知識と実務能力を兼ね備えた総合力のある人材の育成に取り組んでおります。

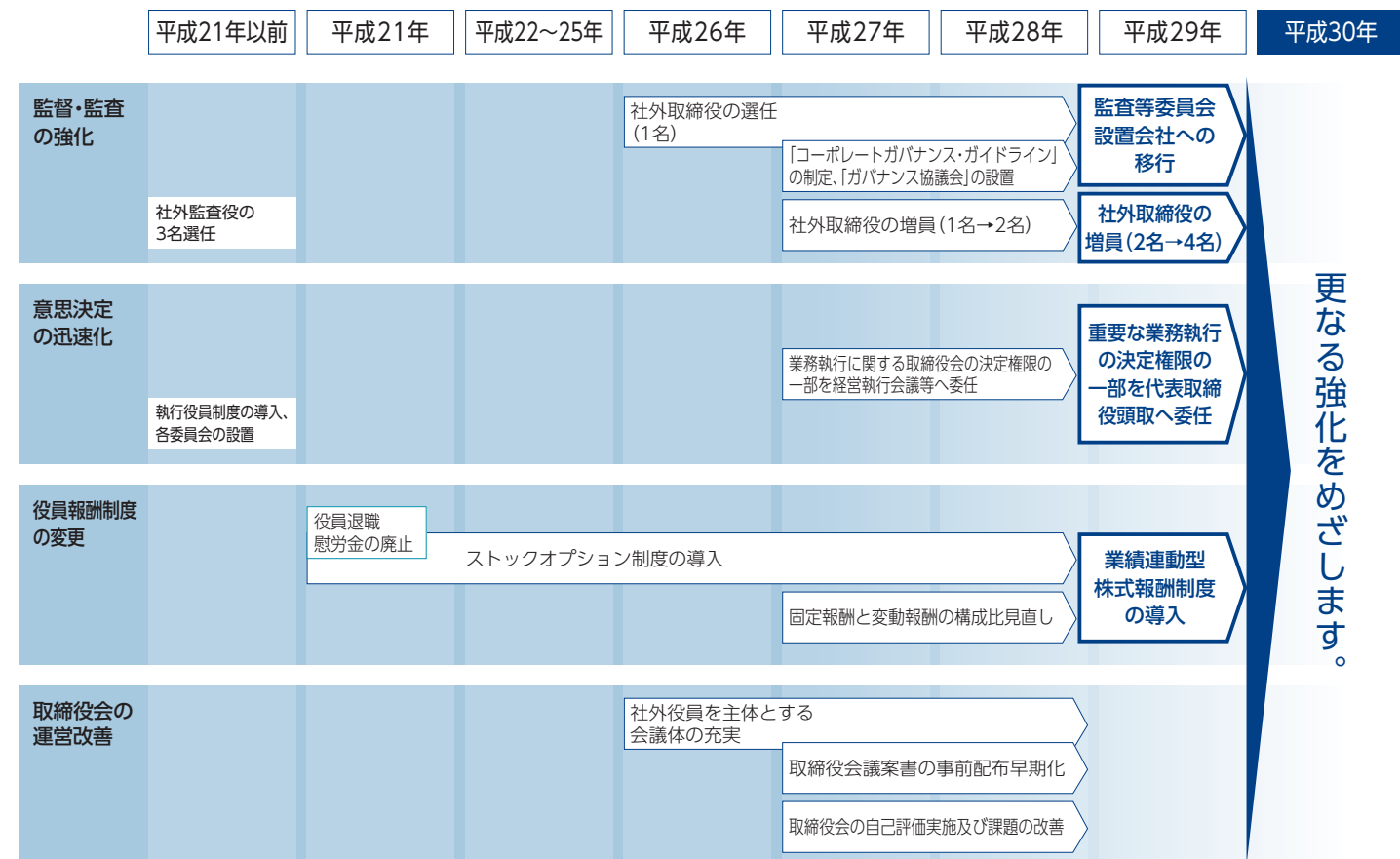
ガバナンス (Governance)

ガバナンス強化は当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に不可欠との認識のもと、体制整備につとめております。

ガバナンス強化への取り組み

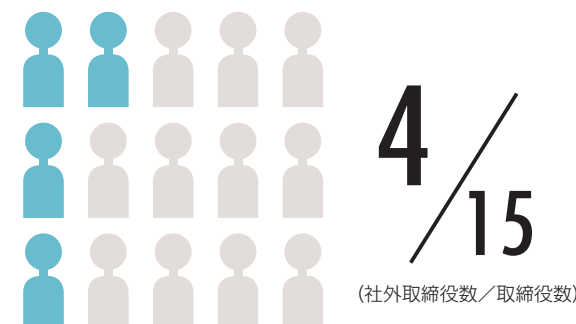
当行では経営理念の実現に向けて、公正かつ迅速・果断な意思決定プロセスを有効に機能させるべく、取締役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。取締役会は、社外取締役の複数名選任により、社外の視点で監督する機能を備えて経営を監督するほか、監査等委員の過半数を社外取締役とする監査等委員会設置会社への移行により、監査等委員である取締役に取締役会における議決権が付与されることで、取締役会及び業務執行者に対する監査・監督機能の充実を図っております。

当行のガバナンス強化の取り組み



当行の取締役構成(平成30年7月1日現在)

社外取締役比率



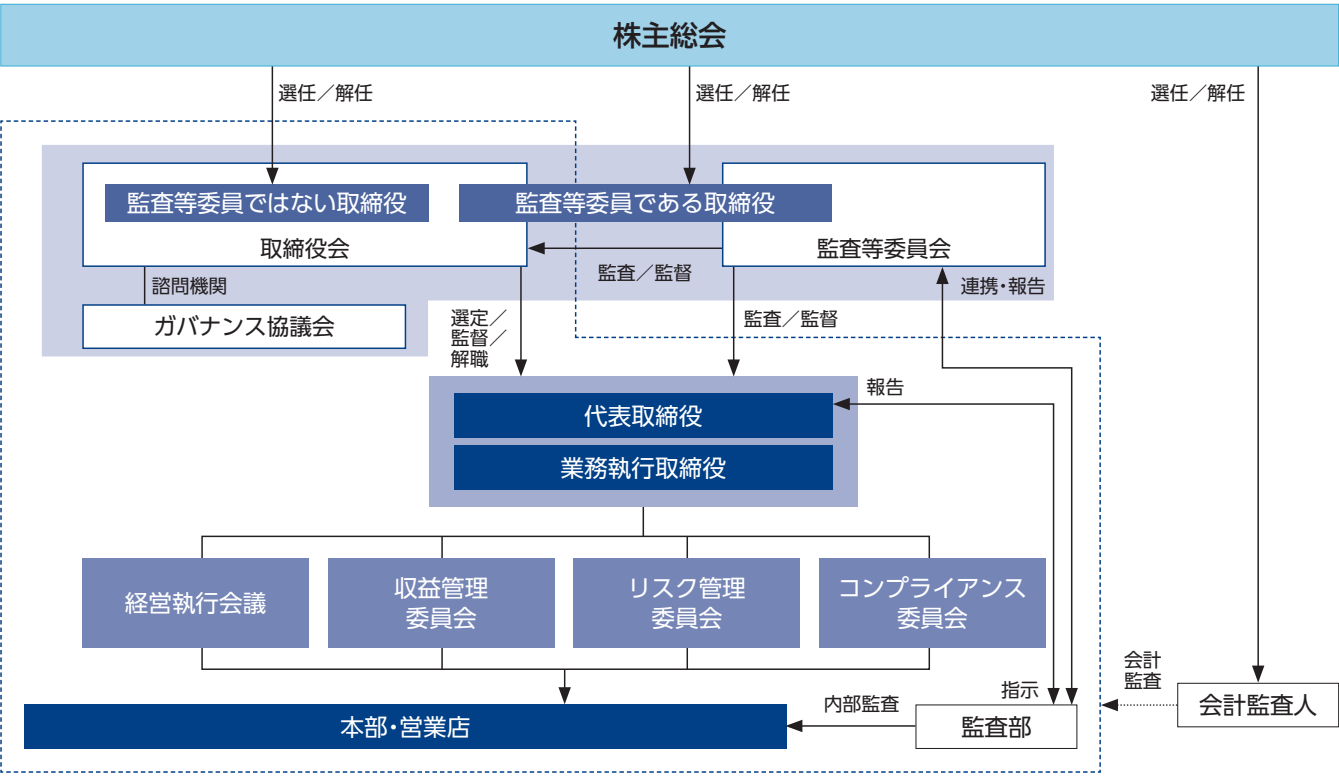
女性取締役比率



コーポレート・ガバナンス体制（平成30年7月1日現在）

体制

機関設計の形態	取締役の人数	独立役員の人数	取締役の任期	執行役員制度の採用	会計監査人
監査等委員会 設置会社	15名 (うち監査等委員6名)	4名	1年 (監査等委員は2年)	有	EY新日本有限責任 監査法人



概要

取締役会	取締役会は、取締役15名（うち社外取締役4名）で構成し、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法令または定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について決議するとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。
監査等委員会	監査等委員会は、監査等委員である取締役6名（うち社外取締役4名）で構成し、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役の職務の執行を監査・監督しております。
経営執行会議	経営執行会議は、常務執行役員以上で構成し、業務執行に係る重要な事項の協議決定機関として、定期的または随時開催しております。また、「収益管理委員会」「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」を設置し、より専門的な事項について協議決定を行う体制としております。
ガバナンス協議会 (任意の委員会)	ガバナンス協議会は、取締役会の議長を委員長とし、社外取締役、取締役会の議長及び監査等委員会の委員長で構成し、原則半期毎に開催し、取締役の指名、監査等委員ではない取締役の報酬等、取締役会の評価に関する事項、その他経営上の重要な事項に関する協議を行い、必要に応じて取締役会に対して助言等を行っております。
執行役員制度	経営に関する意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会で選任された執行役員25名（うち取締役兼務7名）が業務執行にあたることで、機動的な意思決定とスピード感ある企業経営をめざしております。
監査部	業務の健全性及び適切性の維持・向上の観点から、独立部門である監査部が内部監査部門として、資産・リスク監査を随時実施するとともに、本部、営業店及び子会社等の業務運営が法令並びに事務手続等に基づき適切に実施されているかについて内部監査を実施し、その結果を取締役会等に報告しております。
会計監査人	当行の会計監査人はEY新日本有限責任監査法人です。監査人として独立した立場から適正な監査を実施しております。

役員（平成30年7月1日現在）

 代表取締役 取締役会長 渡邊 智樹	 代表取締役 取締役頭取 綾田 裕次郎	 代表取締役 取締役専務執行役員 香川 亮平
 取締役専務執行役員 木内 照朗	 取締役常務執行役員 西川 隆治	 取締役常務執行役員 森 孝司
 取締役常務執行役員 大山 揮一郎	 取締役常務執行役員 豊嶋 正和	 取締役常務執行役員 藤村 晶彦

 取締役 (監査等委員) 里見 昌信	 取締役 (監査等委員) 田村 忠彦	 取締役 (監査等委員) 非常勤・社外 桑城 秀樹
 取締役 (監査等委員) 非常勤・社外 井原 理代	 取締役 (監査等委員) 非常勤・社外 小林 一生	 取締役 (監査等委員) 非常勤・社外 伊藤 純一